

障がい者の自立への支援
〜後見の社会化を〜

杉本 熊野 議員
(新政みえ/津市選出)

問

現在の障がい者への支援は親が中心であるため、死別や高齢化などで支援ができなくなった時に、代わりに誰が支援してくれるのか、深刻な問題です。

現在の成年後見制度については、大きく期待されていますが、活用はあまり進んでいません。

本県のこの制度の活用状況など、障がい者の権利擁護に関する現状と課題、今後の取り組みの方向性を伺います。

答

制度の利用者は増加していますが、理解が不十分であること、事前調査・申立て手続きの煩雑さなどの課題があります。

本年度設置した

「障がい者権利擁護委員会」での議論を踏まえ、県が担う機能、関係機関との

役割分担の検討を行うほか、制度の理解を深めるための継続的な取り組みを行ってまいります。

その他の質問事項

○伊勢湾台風50年 災害に強い地域社会の実現に向けて ほか



県立特別支援学校東紀州くろしお学園の校舎整備

森本 繁史 議員
(自民みらい/熊野市・南牟婁郡選出)

問

東紀州くろしお学園は、地域の2か所の小学校に併設されていますが、物理的にスペースが不足しています。教育警察常任委員会では、適切な特別支援教育を受けられる環境の整備の推進を、第1回定例会で要望しました。

校舎の整備について、平成23年度を初年度とする

「県立特別支援学校整備第二次実施計画」の中で取り組むのか、教育長の決意を伺います。

答

私も現地を訪れ、施設に大きな課題があると認識しており、教育改革推進会議の部会では計画策定に向けて、先行的に検討しています。

今後、整備について、関係者との協議をさらに重ねて課題を整理し、「第二次実施計画」の中に位置づける方向で、検討を進めていきます。

その他の質問事項
○知事の政治姿勢 ほか



東紀州くろしお学園

多様な主体の連携の仕組みづくり
〜海岸清掃のゴミ処理〜

田中 博 議員
(新政みえ/鈴鹿市選出)

問

市民がボランティアで海岸清掃を行った場合、集めたゴミの処理が難しく、清掃を中止する団体も出ています。海岸の管理者である県がリードし、解決策を見つかるべきではないですか。

また、「美し国おこし・三重」の観点から、ボランティアをはじめ、関係市町、NPOなど多様な主体が自主的・継続的に活動できる仕組みを構築すべきと考えますが、いかがですか。

答

海岸漂着物の回収や処理方法などについて、継続的に取り組める仕組みを作るため、地域住民、民間団体、市町などで構成する協議会を設立します。

また、地域をより良くするきっかけづくり、自立・持続する仕組みづくりを支援する「美し国おこし・三重」の考え方を生かし、それらの取り組みを進めます。



海岸清掃活動

その他の質問事項
○変化と環境施策への対応 ほか

シャープ亀山工場設備の一部売却による県補助金の返還

萩原 量吉 議員
(日本共産党三重県議団/四日市市選出)

問

多額の補助金を交付しているシャープ(株)では、多数の派遣切りを行い、また生産設備の一部を中国企業に売却すると発表しました。協定書や条例などに基づき、補助金の返還を求めべきです。

答

今回のパネル生産設備の売却に関しては、詳細を十分調査の上、条例・規則などの規定により、適切に対応してまいります。

地域がん登録の実施に向けて

今井 智広 議員
(公明党/津市選出)

問

県民が最も充実を望む「がん」への対策を、優先的かつ効果的に推し進めるため、対策の企画立案に必須のがん統計である「地域がん登録」の実施に向けた体制整備、早期実施は欠かせません。今後の実施予定をお聞かせください。

答

院内がん登録病院数の増加など、地域がん登録の実施に向けた基盤が整ってきたことから、年度内には関係機関の代表などで構成する検討会を立ち上げ、実施時期などの検討を進めてまいります。

文中の傍線部分については、5ページに用語解説を掲載しております。